

令和元年度 所管事務調査報告書 宜野湾市議会 議会運営委員会

報告者 議会運営委員長 伊波一男

《日 時》令和元年7月30日～8月1日(2泊3日)

往路7月30日(火)ANA460便 那覇空港(08:00発)～羽田空港(10:25着)

復路8月 1日(木)ANA473便 羽田空港(12:55発)～那覇空港(15:30着)

《調査先》

●7月30日(火)東京都 町田市(人口429,122人)

◎議会活性化に向けた取り組みについて

議会改革ランキング 総合順位 8位

(情報共有 2位、住民参加 18位、機能強化 26位)



町田市議会議場

●7月31日(水)神奈川県 横須賀市(人口402,260人)

◎議会活性化に向けた取り組みについて

議会改革ランキング 総合順位 52位

(情報共有 357位、住民参加 68位、機能強化 30位)



横須賀市議会議場

議会運営委員会 所管事務調査

7月30日(火)14:00~16:00
東京都町田市(調査内容)
『議会活性化に向けた取り組みについて』



調査事項

- 1、小委員会の活用について(機能強化)
- 2、高校生との意見交換について(住民参加)
- 3、常任委員会と市民団体と懇談会について(住民参加)
- 4、行政報告のあり方について(機能強化)

〈調査の概要〉

町田市議会改革『活性化』の取り組み

- 傍聴規則の傍聴人受付簿の廃止(平成10年11月18日定例会から)
傍聴券の交付のみとし、傍聴者が来やすく、個人情報保護にも配慮した
 - 全員協議会、議案説明会の公開(平成10年11月18日定例会から)
 - 傍聴者の資料設置(平成13年6月1日から)
議案等の資料を審議、審査に合わせて設置し閲覧できるようにした。
 - 請願書提出の押印廃止(平成14年9月27日可決)
また点字による請願書の提出もできるようにした。(平成13年9月20日 議運)
 - インターネットによる議会中継開始(平成15年12月定例会から)
 - 議員個人の表決結果を○×で公表(平成22年12月1日議運)
 - スマートフォンでやタブレット端末より本議会・委員会における生・録画中継を
視聴開始(平成27年3月30日開始)
 - 市議会だより(議会広報誌)をスーパーにも設置し配布開始(平成28年7月30日)等
- ※これまでの改革取り組みは61項目とあり、さらに進めている。

1、小委員会の活用について(機能強化)

事業内容・委員会に付託された事件の審査又は調査を専門的に検討させるため
議会運営委員会に「広報広聴委員会」「情報システム活用検討小委員会」
を設置しているものであった。

2 高校生との意見交換会について(住民参加)

事業内容・議会だより小委員会が担当となり。選挙権が18歳以上になったことを機に
二元代表制による議員の役割、高校生の身近に感じる疑問等など、幅広い
観点による意見交換を行っている。

3、常任委員会と市民団体との懇談会について(住民参加)

事業内容・常任委員会の活動として、市内各種団体と懇談会を開催し、市民と議会
で意見交換する場を設けて、出された意見を議会活動に反映している。

4、行政報告のありかたについて(機能強化)

事業内容・執行機関から議会に対し、口頭または文書で行う報告のことで、町田
市議会では多く行われている。

7月31日(水)10:00~12:00
神奈川県 横須賀市 (調査内容)
『議会活性化に向けた取り組みについて』



調査事項

- 1、関東学院大学との包括的パートナーシップ協定の締結(機能強化)
- 2、政策検討会議について(機能強化)
- 3、議会災害時 BCP(業務継続計画)について(機能強化)
- 4、議場の多目的利用について(住民参加)

〈調査の概要〉

横須賀市議会の概要について

- 議会基本条例制定(平成22年6月25日)
- 議員定数40人
- 議会運営委員会(10人)
- 常任委員会(任期1年)
 - 総務(10人)・生活環境(10人)・教育福祉(10人)・都市整備(10人)・予算決算(40人)の五つ委員会で運営している。
- 6月1日現在特別委員会の設置は無し。
- 特定の目的について検討を行うための場を横須賀市議会委員会規則第34条の3により各派代表者会議・災害対策会議・政策検討会議・広報広聴会議・議会制度検討会議議会 ICT 化運営会議が設けられている。

- 1、関東学院大学との包括的パートナーシップ協定の締結(機能強化)
事業内容・意思決定を行う議会と知的財産を集積する大学が連携協力していくことで議会の政策形成能力の向上、大学の教育研究の充実を図る目的で協定締結。
- 2、政策検討会議について(機能強化)
事業内容・全会派の議員が所属する政策検討会議を設置、全議員が賛同を得た課題について、課題別検討会議を設置し具体的に検討する。
※議員提案で「がん克服条例」を制定。
- 3、議会災害時 BCP(業務継続計画)について(機能強化)
事業内容・大規模災害等の発生時に市災害対策本部と連携し、議会としての二元代表制の趣旨に則り、議事、議決機関、住民代表機関として、市民の安全確保と災害復旧に向け、迅速かつ適切な災害対策活動ができるよう体制整備を行う。
なお、災害時の対応は、議会基本条例第8条に位置づけ、必要な事項の定めとして本計画を策定している。
- 4、議場の多目的利用について(住民参加)
市民に親しまれる議会を目指し、議場へ足を運び、議会を知っていただくきっかけをつくる目的で、多目的利用が増えつつあるとのこと。

私共、宜野湾市議会運営委員会は、「議会活性化に向けた取り組み」の先進地である東京都町田市議会と神奈川県横須賀市議会の議会活性化の取り組みについて調査研修を行うことができました。

1、町田市議会は、議会基本条例制定はしていない中で、議会活性化を進めていることに議員の意識革命が大きいと強く感じました。これは本市においてもお手本にしていくことが大事だと強く印象に残りました。

特に、高校生と町田市議会議員の意見交換会は令和元年11月開催で第3回の開催になるとのこと、市内在住、在学の高校生を対象に40人定員で、グループワーク等発表する。これからの町田市の将来を担う高校生と意見交換は大変意義があると感じました、調査内容を本市に持ち帰りこの事業を行い、宜野湾市の未来を担う高校生の声を聴いて、一緒に考えていきたい。

また常任委員会と各種団体と協議は、2018年度活動状況は健康福祉委員会(5回)、文教社会委員会(2回)と計7回行われ多くの市民の声を吸い上げて市政発展、市民福祉の向上につなげている。本市も議会全体の市商工会との意見交換会はありますが、これは各種団体と協議していきたいと強く感じました。

2、横須賀市議会は、平成22年6月25日に「議会基本条例」制定している。

議会改革の先進地で、さらに議会活性化が今特に進んでいる。

関東学院大学と包括的パートナーシップ協定・締結するに至った経緯は、同大学が2017年4月、法学部に地域創生学科を創設し、地方公務員やNPO、地域企業などで活躍する人材を育成していく予定しており、大学側も議会との連携を希望していたこともあった。大学より市議会研修へ講師(大学学長)派遣、テーマ「減災対策として何をすべきか」から「学」の知識を活用した。本市にも沖縄国際大学、近隣に琉球大学がある、今後は調査研究して大学と連携に取り組んでいきたい。

特に、横須賀市議会災害時BCP(業務継続計画)、議会は住民代表機関として、市民の安全確保と災害復旧に向け、迅速かつ適切な災害対策活動ができるよう、体制整備を行うもので、議員が災害時に地域で行うことのルールを明確にしていくものです。大変重要なことであると考えます。本市でも早急に協議し研修していくことが大事であると考えます。取り組んでいきたい。

※今回の調査研究では、宜野湾市議会の活性化の取り組みができる事業があり大いに勉強になりました。まず取り組みができるものを協議していきたい。